



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 若築建設株式会社  
コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五百蔵 良平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 平田 靖祐

TEL 03-3492-0273

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	92,467	12.4	3,713	24.7	3,559	26.9	2,812	16.4
29年3月期	82,258	6.9	2,977	15.1	2,803	17.3	2,416	19.3

(注) 包括利益 30年3月期 3,069百万円 (10.2%) 29年3月期 2,784百万円 (55.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	217.13		11.8	4.8	4.0
29年3月期	186.56		11.2	4.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 12百万円 29年3月期 0百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	77,719	26,003	32.4	1,943.02
29年3月期	69,683	23,454	32.6	1,752.45

(参考) 自己資本 30年3月期 25,171百万円 29年3月期 22,703百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,724	441	664	13,864
29年3月期	678	221	1,846	10,276

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		4.00	4.00	518	21.4	2.4
30年3月期		0.00		47.00	47.00	608	21.6	2.5
31年3月期(予想)		0.00		47.00	47.00		23.9	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	0.6	3,760	1.3	3,600	1.2	2,550	9.3	196.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	12,964,993 株	29年3月期	12,964,993 株
期末自己株式数	30年3月期	10,320 株	29年3月期	9,939 株
期中平均株式数	30年3月期	12,954,856 株	29年3月期	12,955,167 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	89,677	13.6	3,312	30.3	3,220	32.9	2,679	17.6
29年3月期	78,944	7.5	2,542	13.1	2,423	15.0	2,279	17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	206.84	
29年3月期	175.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	74,701	25,740	34.5	1,986.96
29年3月期	67,081	23,627	35.2	1,823.84

(参考) 自己資本 30年3月期 25,740百万円 29年3月期 23,627百万円

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	0.4	3,250	0.9	2,400	10.4	185.26

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は持ち直し、設備投資は増加基調となるなど、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方、アジア新興国等の経済の先行きや米国の政策動向による影響等について、留意が必要な状況が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も緩やかに増加するなど、事業環境は総じて堅調に推移しました。

このような状況の下で、当社グループは、業績の向上に努めてまいりました。売上高につきましては、924億円と前年と比べ12.4%の増加となりました。損益につきましては、営業利益37億円（前年同期比24.7%増加）、経常利益35億円（前年同期比26.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益28億円（前年同期比16.4%増加）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

#### （建設事業）

建設事業を取り巻く環境は、公共投資、民間建設投資ともに堅調に推移しました。そのような状況の中、当社グループの建設事業の売上高は914億円と前連結会計年度に比べ101億円（前年同期比12.4%増加）の増収となりました。損益につきましては営業利益49億円（前年同期比12.0%増加）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業を取り巻く環境は、一部に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し、販売活動を行いました。当社グループの不動産事業の売上高は9億円と前連結会計年度に比べ1億円（前年同期比22.3%増加）の増収となりました。損益につきましては、主に当社グループが保有する販売用不動産の売却額が前期より増加したことにより営業利益1億円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

#### （資産）

流動資産は、現金預金が35億円増加、受取手形・完成工事未収入金等が47億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ83億円増加し、663億円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末より3億円減少し、113億円となりました。

主に上記の影響により、総資産は前連結会計年度末に比べ80億円増加し、777億円となりました。

#### （負債）

流動負債は、未成工事受入金等が33億円増加、預り金が27億円増加したこと及び短期借入金が7億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ64億円増加し、444億円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が返済により8億円減少したことにより前連結会計年度末に比べ9億円減少し、72億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ54億円増加し、517億円となりました。

#### （純資産）

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末より25億円増加し、260億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に工事代金の入金により47億円の資金の増加（前年同期は6億円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に固定資産の取得により4億円の資金の減少（前年同期は2億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済により6億円の資金の減少（前年同期は18億円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から35億円増加し、138億円となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	31.8%	32.6%	32.4%
時価ベースの自己資本比率	25.6%	27.1%	27.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.01	—	0.91
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.74	—	37.09

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成29年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く高水準を継続すると予想され、国際コンテナ戦略港湾政策、国際クルーズ拠点の形成、防災・減災対策、インフラ老朽化対策などの社会資本整備が行われる見込みです。また、民間設備投資も引き続き堅調に推移すると見込まれることから、良好な事業環境は継続すると想定されます。

しかし一方、将来的には建設就労者の減少が見込まれ、生産性の向上、将来を担う若者の確保、人材育成が業界全体の課題となっています。

このような事業環境のもと、平成30年度を初年度とする新たな「中期経営計画（2018年度－2020年度）」を策定し、創業130周年となる2020年を節目に新たなステージを目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

「中期経営計画（2018年度－2020年度）」の詳細につきましては、本日（平成30年5月14日）公表いたしました「中期経営計画（2018年度－2020年度）の策定について」をご参照下さい。

当社グループの平成31年3月期の業績予想につきましては、売上高930億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を予定しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来に備え企業体質の強化を図るとともに、会社を取り巻く環境を勘案しつつ、配当性向を当期純利益の20%以上とし、業績に応じた利益還元を努めるとともに長期安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当におきましては、1株当たり普通配当47円を行う予定です。なお、当期の配当につきましては本年5月24日開催予定の取締役会の決議をもって正式に決定する予定であります。

次期の配当におきましては、1株当たり普通配当47円を行う予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,276	13,864
受取手形・完成工事未収入金等	32,922	37,630
販売用不動産	4,905	4,508
未成工事支出金	1,300	1,060
不動産事業等支出金	560	664
繰延税金資産	1,543	1,480
未収入金	1,808	3,920
立替金	4,122	2,730
その他	564	497
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	57,970	66,322
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,302	3,429
機械、運搬具及び工具器具備品	4,883	4,743
船舶	4,302	4,302
土地	5,208	5,249
リース資産	110	126
建設仮勘定	44	51
減価償却累計額	△9,084	△9,412
有形固定資産合計	8,766	8,491
無形固定資産	82	103
投資その他の資産		
投資有価証券	2,059	1,999
繰延税金資産	9	11
その他	1,386	1,343
貸倒引当金	△594	△550
投資その他の資産合計	2,862	2,802
固定資産合計	11,712	11,397
資産合計	69,683	77,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,248	24,376
短期借入金	1,759	2,475
リース債務	25	25
未払法人税等	504	526
未成工事受入金等	5,407	8,723
預り金	4,389	7,119
賞与引当金	510	616
完成工事補償引当金	63	68
工事損失引当金	409	18
その他	774	548
流動負債合計	38,093	44,498
固定負債		
長期借入金	2,635	1,809
リース債務	39	37
繰延税金負債	125	104
再評価に係る繰延税金負債	769	768
退職給付に係る負債	4,472	4,397
その他	92	99
固定負債合計	8,134	7,217
負債合計	46,228	51,715
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	7,612	9,907
自己株式	△11	△11
株主資本合計	21,899	24,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	236
土地再評価差額金	1,706	1,705
退職給付に係る調整累計額	△1,187	△965
その他の包括利益累計額合計	803	977
非支配株主持分	751	832
純資産合計	23,454	26,003
負債純資産合計	69,683	77,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	80,110	89,930
不動産事業等売上高	2,147	2,537
売上高合計	82,258	92,467
売上原価		
完成工事原価	72,735	81,894
不動産事業等売上原価	1,464	1,592
販売用不動産評価損	111	81
売上原価合計	74,310	83,568
売上総利益		
完成工事総利益	7,375	8,035
不動産事業等総利益	572	863
売上総利益合計	7,947	8,898
販売費及び一般管理費	4,969	5,185
営業利益	2,977	3,713
営業外収益		
受取利息	21	11
受取配当金	24	32
保険配当金	24	25
貸倒引当金戻入額	24	—
持分法による投資利益	0	12
その他	21	34
営業外収益合計	118	115
営業外費用		
支払利息	162	140
シンジケートローン手数料	60	12
和解金	—	60
為替差損	32	43
その他	36	13
営業外費用合計	291	269
経常利益	2,803	3,559
特別利益		
固定資産売却益	15	26
投資有価証券売却益	152	—
特別利益合計	168	26
特別損失		
固定資産売却損	80	5
固定資産除却損	9	3
投資有価証券評価損	0	4
減損損失	9	2
その他	6	0
特別損失合計	106	15
税金等調整前当期純利益	2,865	3,569
法人税、住民税及び事業税	461	613
法人税等調整額	△121	61
法人税等合計	339	674
当期純利益	2,526	2,894
非支配株主に帰属する当期純利益	109	82
親会社株主に帰属する当期純利益	2,416	2,812



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,526	2,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	△48
退職給付に係る調整額	316	222
その他の包括利益合計	258	174
包括利益	2,784	3,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,674	2,986
非支配株主に係る包括利益	109	82

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,924	5,895	△10	20,183
当期変動額					
剰余金の配当			△388		△388
親会社株主に帰属する当期純利益			2,416		2,416
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△311		△311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,716	△0	1,716
当期末残高	11,374	2,924	7,612	△11	21,899

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	343	1,394	△1,504	234	643	21,060
当期変動額						
剰余金の配当						△388
親会社株主に帰属する当期純利益						2,416
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	311	316	569	108	678
当期変動額合計	△58	311	316	569	108	2,394
当期末残高	285	1,706	△1,187	803	751	23,454

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,924	7,612	△11	21,899
当期変動額					
剰余金の配当			△518		△518
親会社株主に帰属する当期純利益			2,812		2,812
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,295	△0	2,294
当期末残高	11,374	2,924	9,907	△11	24,193

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	285	1,706	△1,187	803	751	23,454
当期変動額						
剰余金の配当						△518
親会社株主に帰属する当期純利益						2,812
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△0	222	173	81	254
当期変動額合計	△48	△0	222	173	81	2,549
当期末残高	236	1,705	△965	977	832	26,003

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,865	3,569
減価償却費	699	685
減損損失	9	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	147
その他の引当金の増減額 (△は減少)	283	△281
受取利息及び受取配当金	△46	△43
支払利息	162	140
シンジケートローン手数料	60	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	4
固定資産除売却損益 (△は益)	73	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,063	△4,708
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△125	136
販売用不動産の増減額 (△は増加)	465	396
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,413	127
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	476	3,315
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,638	△581
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,152	2,532
その他	111	△39
小計	△354	5,357
利息及び配当金の受取額	46	43
利息の支払額	△156	△127
法人税等の支払額	△214	△548
営業活動によるキャッシュ・フロー	△678	4,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△375	△478
有形固定資産の売却による収入	35	98
投資有価証券の取得による支出	△174	△1
投資有価証券の売却による収入	318	0
その他	△24	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	△441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	635	765
長期借入れによる収入	3,170	—
長期借入金の返済による支出	△5,134	△874
社債の償還による支出	△40	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△384	△515
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△26
シンジケートローン手数料の支払額	△60	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,846	△664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,757	3,587
現金及び現金同等物の期首残高	13,033	10,276
現金及び現金同等物の期末残高	10,276	13,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	81,301	741	82,042	215	—	82,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	95	△95	—
計	81,301	741	82,042	310	△95	82,258
セグメント利益又は損失(△)	4,449	△19	4,430	△30	△1,422	2,977
セグメント資産	49,140	7,684	56,824	83	12,775	69,683
その他の項目						
減価償却費	642	31	673	—	25	699
減損損失	—	—	—	—	9	9
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	423	0	423	—	2	425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,422百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,775百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。

(3) 減価償却費の調整額25百万円、減損損失の調整額9百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	91,406	906	92,313	154	—	92,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	84	△84	—
計	91,406	906	92,313	238	△84	92,467
セグメント利益又は損失(△)	4,983	183	5,166	△38	△1,415	3,713
セグメント資産	54,027	7,356	61,383	40	16,296	77,719
その他の項目						
減価償却費	639	28	667	—	18	685
減損損失	—	—	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	285	191	477	—	44	522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,415百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 16,296百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額 18百万円、減損損失の調整額 2百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 44百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

注記事項（連結貸借対照表関係）（連結損益計算書関係）（連結包括利益計算書関係）（連結株主資本等変動計算書関係）（連結キャッシュ・フロー計算書関係）（リース取引関係）（金融商品関係）（有価証券関係）（デリバティブ取引関係）（退職給付関係）（税効果会計関係）（資産除去債務関係）（賃貸等不動産関係）（関連当事者情報）

以上に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,752.45	1,943.02
1株当たり当期純利益金額(円)	186.56	217.13

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,416	2,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,416	2,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,955	12,954

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,869	11,896
受取手形	881	1,091
完成工事未収入金	31,418	36,136
不動産事業等未収入金	13	13
販売用不動産	4,622	4,225
未成工事支出金	1,285	1,018
不動産事業等支出金	3	3
未収入金	1,808	3,908
立替金	4,121	2,731
繰延税金資産	974	914
その他	515	454
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	54,483	62,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,138	2,264
減価償却累計額	△1,176	△1,217
建物(純額)	961	1,047
構築物	315	315
減価償却累計額	△225	△236
構築物(純額)	89	78
機械及び装置	1,551	1,548
減価償却累計額	△1,044	△1,137
機械及び装置(純額)	506	410
船舶	4,016	4,016
減価償却累計額	△2,814	△2,997
船舶(純額)	1,202	1,019
車両運搬具	196	174
減価償却累計額	△121	△134
車両運搬具(純額)	75	39
工具器具・備品	806	788
減価償却累計額	△665	△659
工具器具・備品(純額)	140	128
土地	5,023	5,065
リース資産	110	126
減価償却累計額	△53	△69
リース資産(純額)	56	57
建設仮勘定	44	51
有形固定資産合計	8,101	7,898
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	74	94
無形固定資産合計	75	95



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,009	1,936
関係会社株式	75	75
関係会社長期貸付金	2,638	2,598
長期貸付金	2	—
破産更生債権等	510	467
長期前払費用	20	14
敷金及び保証金	356	371
その他	141	133
貸倒引当金	△1,333	△1,254
投資その他の資産合計	4,420	4,342
固定資産合計	12,597	12,337
資産合計	67,081	74,701
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,736	13,005
工事未払金	11,767	10,804
不動産事業等未払金	22	23
短期借入金	1,662	2,400
リース債務	25	25
未払金	188	344
未払消費税等	412	—
未払法人税等	415	453
未成工事受入金等	4,964	7,897
預り金	4,377	7,106
賞与引当金	477	579
完成工事補償引当金	62	67
工事損失引当金	409	18
その他	121	104
流動負債合計	36,646	42,831
固定負債		
長期借入金	2,589	1,789
リース債務	39	37
繰延税金負債	125	104
再評価に係る繰延税金負債	769	768
退職給付引当金	3,251	3,394
その他	31	34
固定負債合計	6,807	6,129
負債合計	43,453	48,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金		
資本準備金	2,843	2,843
その他資本剰余金	63	63
資本剰余金合計	2,907	2,907
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,366	9,528
利益剰余金合計	7,366	9,528
自己株式	△11	△11
株主資本合計	21,636	23,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	236
土地再評価差額金	1,706	1,705
評価・換算差額等合計	1,991	1,942
純資産合計	23,627	25,740
負債純資産合計	67,081	74,701

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	78,196	88,830
不動産事業等売上高	748	847
売上高合計	78,944	89,677
売上原価		
完成工事原価	71,110	80,934
不動産事業等売上原価	548	518
販売用不動産評価損	111	81
売上原価合計	71,770	81,534
売上総利益		
完成工事総利益	7,085	7,896
不動産事業等総利益	88	247
売上総利益合計	7,174	8,143
販売費及び一般管理費		
役員報酬	175	186
従業員給料手当	1,761	1,805
賞与引当金繰入額	127	159
退職金	0	—
退職給付費用	208	218
法定福利費	298	312
福利厚生費	153	151
修繕維持費	10	8
事務用品費	54	55
通信交通費	361	388
動力用水光熱費	32	31
調査研究費	105	122
広告宣伝費	73	67
貸倒引当金繰入額	7	△5
交際費	178	198
寄付金	11	17
地代家賃	238	236
減価償却費	40	39
租税公課	334	349
保険料	18	18
雑費	439	467
販売費及び一般管理費合計	4,631	4,831
営業利益	2,542	3,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	68	45
受取配当金	26	33
保険配当金	24	25
貸倒引当金戻入額	27	34
その他	21	32
営業外収益合計	168	172
営業外費用		
支払利息	159	135
シンジケートローン手数料	60	12
和解金	—	60
為替差損	32	43
その他	36	13
営業外費用合計	288	264
経常利益	2,423	3,220
特別利益		
固定資産売却益	14	26
投資有価証券売却益	152	—
特別利益合計	166	26
特別損失		
固定資産売却損	80	5
固定資産除却損	9	3
投資有価証券評価損	0	4
減損損失	9	2
その他	6	0
特別損失合計	106	15
税引前当期純利益	2,484	3,231
法人税、住民税及び事業税	326	491
法人税等調整額	△122	59
法人税等合計	204	551
当期純利益	2,279	2,679

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	5,786	5,786	△10	20,057
当期変動額								
剰余金の配当					△388	△388		△388
当期純利益					2,279	2,279		2,279
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					△311	△311		△311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,579	1,579	△0	1,578
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	7,366	7,366	△11	21,636

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	343	1,394	1,738	21,795
当期変動額				
剰余金の配当				△388
当期純利益				2,279
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	311	253	253
当期変動額合計	△58	311	253	1,832
当期末残高	285	1,706	1,991	23,627

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	7,366	7,366	△11	21,636
当期変動額								
剰余金の配当					△518	△518		△518
当期純利益					2,679	2,679		2,679
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							0	0
土地再評価差額金の取崩					0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,162	2,162	△0	2,161
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	9,528	9,528	△11	23,797

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	285	1,706	1,991	23,627
当期変動額				
剰余金の配当				△518
当期純利益				2,679
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△0	△48	△48
当期変動額合計	△48	△0	△48	2,112
当期末残高	236	1,705	1,942	25,740

## 5. その他

## 受注・売上・繰越分類表

## (1) 受 注 高

(単位：百万円)

区分	前期 (28. 4 ~29. 3)		当期 (29. 4 ~30. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	33,110	36.7	23,368	25.6	△9,742	△29.4
陸上土木	36,607	40.6	40,303	44.0	3,695	10.1
建築	20,303	22.5	27,729	30.3	7,426	36.6
建設事業 計	90,021	99.8	91,400	99.9	1,378	1.5
開発事業等	138	0.2	129	0.1	△9	△6.6
合計	90,160	100.0	91,529	100.0	1,369	1.5

## (2) 売 上 高

(単位：百万円)

区分	前期 (28. 4 ~29. 3)		当期 (29. 4 ~30. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	42,264	53.5	35,797	39.9	△6,466	△15.3
陸上土木	19,157	24.3	31,729	35.4	12,572	65.6
建築	16,774	21.3	21,302	23.8	4,527	27.0
完成工事高 計	78,196	99.1	88,830	99.1	10,634	13.6
不動産売上高	613	0.7	722	0.8	108	17.8
開発事業等売上高	135	0.2	125	0.1	△9	△7.3
合計	78,944	100.0	89,677	100.0	10,733	13.6

## (3) 繰 越 高

(単位：百万円)

区分	前期 (28. 4 ~29. 3)		当期 (29. 4 ~30. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	30,156	33.7	17,727	19.2	△12,429	△41.2
陸上土木	38,910	43.5	47,483	51.6	8,573	22.0
建築	20,428	22.8	26,855	29.2	6,426	31.5
建設事業 計	89,496	100.0	92,066	100.0	2,570	2.9
開発事業等	8	0.0	12	0.0	3	46.6
合計	89,504	100.0	92,078	100.0	2,574	2.9